

# 令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 地元還元施設整備・運営における民間活力導入可能性調査

(調査対象箇所：岡山県西部衛生施設組合管内)

【調査主体】岡山県西部衛生施設組合

### 調査対象事業の概要／施設の概要

岡山県西部衛生施設組合では、笠岡市、井原市、浅口市、矢掛町及び里庄町の3市2町を対象圏域とした新ごみ焼却施設の整備に伴い、焼却処理等において発生する熱を利用した施設（以下「熱利用施設」という）として、温水プールや温浴施設、フィットネスジム、及びコミュニティスペース（会議室）等の整備を検討している。

熱利用施設の整備にあたっては、地域の健康増進やコミュニティの醸成に加え、災害時の避難所としての利用を想定する。さらに、今後の時代ニーズの変化も見据え、民間事業目線での新たな魅力を検討し、利用者や人口増加に寄与するような事業とすることを目的に調査を行う。

#### 【施設規模（想定）】

延床面積：2,200 m<sup>2</sup>（容積率 200 %、建ぺい率 60 %）

#### 【施設内容】

温水プール（25m×6レーン）、温浴施設、フィットネスジム、会議室、その他（ニーズに応じたサービス機能）

※ フィットネスジムや会議室は、災害時には避難所としても利用できるものとし、温浴施設も開放する。

### 検討経緯等

平成30年2月～ 熱利用施設の調査開始

令和 元年6月 全国事例取りまとめ

令和 2年2月 類似施設近隣事例取りまとめ  
施設規模（面積）、概算整備費、必要熱量等について検討

令和 2年3月 新ごみ焼却施設の建設候補地決定  
※ 熱利用施設の整備を3市2町の首長間で合意  
※ 施設の機能（温水プール、フィットネスジム、温浴施設、会議室等）について、整備方針を決定

令和 3年3月 熱利用施設の基本構想策定

令和 4年3月 熱利用施設の基本計画策定

## 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

### 【解決すべき課題】

#### ①施設の位置づけ・機能の明確化

- ◇複数自治体にまたがる住民ニーズに適合する導入機能の検討と、事業費等の条件整理・調整が求められる。
- ◇事業の継続性や地域の活力増進の観点から現状ニーズに留まらず、民間事業目線での将来ニーズも見据えた施設とする必要がある。

#### ②成立性・継続性の高い事業スキームの構築

- ◇当組合の財政状況を鑑み、財政負担を最低限に抑制することが必要。
- ◇混合型事業として民間ノウハウを最大限に活用しながら、公共施設としてのバランスを考慮し、サービスの質の向上を実現する効果的・効率的な事業手法が求められる。

#### ③民間活力導入事業としての適正な評価

- ◇立地条件や事業規模等を考えると、民間活力導入市場としての事業性は不明確。
- ◇事業化の判断材料として、十分な説明ができる総合的な評価が必要。

### 【検討すべき内容】

- 上位関連計画や敷地条件、民間活力導入に係る法制度等の前提条件を整理
- 現状と将来の利用者ニーズを見据え、複合的な導入機能を検討
- 民活力導入を前提に事業収入のある施設の位置づけ（必須・事業者提案）を整理
- 供給可能熱量や施設での電気使用量等を含め必要かつ適正な事業費を算定

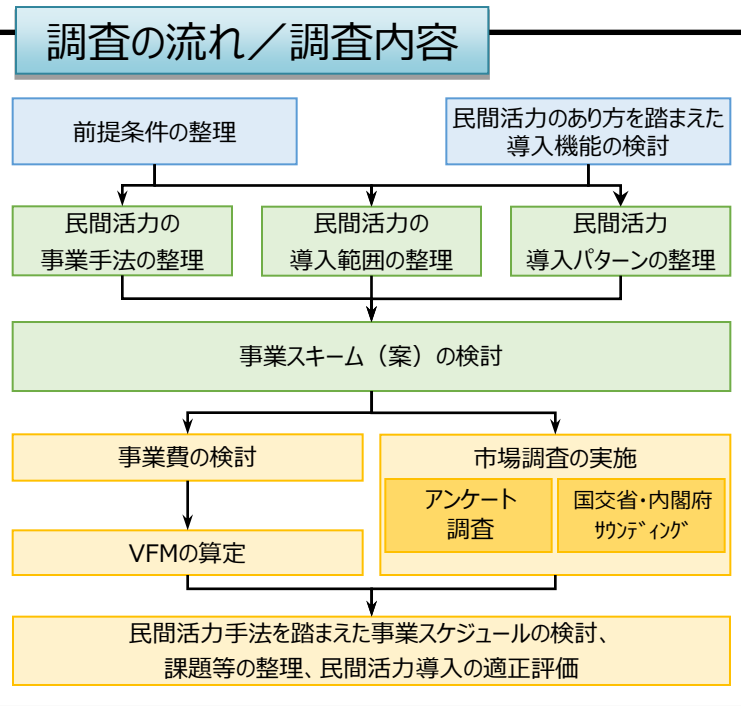
- 熱利用施設における民間活力導入手法を整理し、官民の役割分担（業務範囲・費用負担）から民間活力導入範囲・パターンを抽出・整理
- 混合型が想定される事業として民間へのインセンティブとリスク分担の妥当性等を検討し、成立性・継続性のある事業スキーム（案）を設定
- 事業スキーム（案）を踏まえた実現可能性のある事業スケジュールの検討

- ノウハウや実績のある事業者等へ意向調査を行い、必要に応じて参入障壁となりうる条件の緩和策等を検討する（定性的評価）
- 事業スキーム（案）を踏まえたVFMの算定をする（定量的評価）

# 令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 地元還元施設整備・運営における民間活力導入可能性調査 (調査対象箇所：岡山県西部衛生施設組合管内)

【調査主体】岡山県西部衛生施設組合

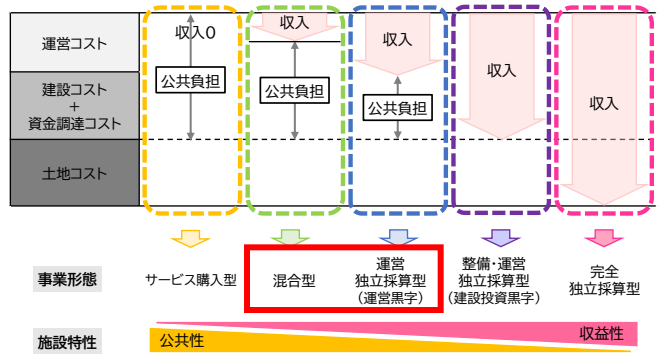


- ### 想定される課題
- 全体事業スケジュールを踏まえた関連調査、交付金申請調整
  - 料金設定や改定など施設運営上の制約条件の精査
  - 良好な競争環境を確保できる公募条件の検討
  - 物価変動に対応したサービス購入料の設定・改定に関する検討 等

- ### 今後の進め方
- 令和8年度中の供用開始を目指し、令和4年度よりPFI-BTO方式もしくはDBO方式を適用する方向で事業者募集・選定を準備
  - 公募条件の確定や交付金取得に向け、組合市町と各種の協議・調整を実施
  - 予算確保や公の施設の設置・管理条例等の行政手続きも推進

### 事業化検討

- ◆ **事業スキーム**
  - 施設整備～運営まで一括して民間に委ねる方式を基本に比較検討
  - 民間ノウハウの発揮やリスク分担等の点で有効なPFI-BTO方式とDBO方式を候補の方式と想定
  - 利用料金収入による一定の収益を見込みつつも、公共施設として広く利用しやすい施設とすることから事業形態は混合型+独立採算型(カフェ等)と設定
- ◆ **市場調査結果**
  - 事業方式や事業範囲は概ね適当であり、事業参画に対し複数社から関心ありの回答
  - ただし、カフェ等の民間収益事業は立地や市況から独立採算型への懸念が示されたため、任意提案とする方向で再検討
- ◆ **総合評価**
  - 定量的評価としての差はわずか
  - 財源構成が未確定であるため、今後の詳細検討や本組合としての優先事項を踏まえて決定していく



調査項目	回答
事業方式※	PFI…(21) DBO…(14) ※複数回答
事業期間	概ね適当
事業範囲	概ね適当
事業形態	カフェ等の独立採算は難しい
本事業への関心	非常に関心あり… (2) 関心あり… (11) どちらともいえない… (5) 融資検討をしていきたい (金融機関)

※国交省・内閣府のサウンディング(官民対話)にも参加  
※上記と同様、事業への関心は示されたが、独立採算事業のリスクを懸念する声が挙げられた

評価項目		従来方式	DBO方式	PFI-BTOケース① (起債なし)	PFI-BTOケース② (起債あり)
定量的評価	財政負担額	△ (約25.2億円)	○ (約23.1億円)	△ (約24.0億円)	○ (約23.1億円)
	財政縮減効果(VFM)	—	約2.1億円 (約8.3%)	約1.2億円 (約4.9%)	約2.1億円 (約8.2%)
定性的評価	競争性	○	○	○	○
	サービス向上	△	○	○	○
	安全性・継続性	○	○	○	○
<b>総合評価</b>		△	○	△	○